



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東 大

上場会社名 クラリオン株式会社
コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 広報担当
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 泉 龍彦
(氏名) 吉峰 徹郎
TEL 048-601-3700
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	186,711	4.7	7,873	59.5	7,193	73.2	7,532	444.6
23年3月期	178,318	2.0	4,936	690.5	4,153	—	1,383	151.8

(注) 包括利益 24年3月期 7,837百万円 (—%) 23年3月期 △580百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	26.71	—	60.5	6.3	4.2
23年3月期	4.90	—	15.7	3.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 177百万円 23年3月期 136百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	122,821	16,579	13.3	58.12
23年3月期	103,769	8,728	8.2	30.27

(参考) 自己資本 24年3月期 16,385百万円 23年3月期 8,534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	16,304	△11,587	△751	11,610
23年3月期	8,559	△5,768	△5,242	7,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	1.8	8,800	11.8	7,700	7.0	6,200	△17.7	21.99

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） ― 、 除外 ― 社 （社名） ―
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	282,744,185 株	23年3月期	282,744,185 株
② 期末自己株式数	24年3月期	801,443 株	23年3月期	792,769 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	281,946,542 株	23年3月期	281,962,641 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円		%
24年3月期	135,974	△0.6	5,745	116.5	5,820	259.9	7,138	—	
23年3月期	136,854	3.9	2,653	—	1,617	—	△280	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	25.32	—
23年3月期	△0.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	115,079		16,630		14.5		58.99	
23年3月期	97,646		9,190		9.4		32.60	

(参考) 自己資本 24年3月期 16,630百万円 23年3月期 9,190百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

(%表示は、対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,000	9.6	7,000	21.8	6,600	13.4	6,000	△16.0	21.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 表示方法の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(リース取引関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	40
役員の異動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復の兆しが見られましたが、円高の長期化や株価の低迷等により依然として景気回復の足取りは重く先行き不透明な状況が続きました。海外におきましては、タイ洪水被害や欧州債務問題を背景として世界経済が減速し、堅調に推移してきました新興国におきましても拡大スピードは鈍化傾向にあります。

当社グループの関連する自動車業界は、震災による部品供給問題が改善したのち、タイ洪水被害による操業停止や減産に追い込まれましたものの、その後の増産とエコカー補助金の復活により自動車販売台数は、日本におきましては2年ぶりに前年度実績を上回り、米州におきましても好調に推移し大幅に増加いたしました。

このような市場環境のもと当社グループは、震災による収益への影響を最小限に留め、タイ洪水に起因する部品供給問題につきましてはサプライチェーンの回復をはかり、さらに、グループをあげて変動費低減活動の継続的実施及び固定費の抑止に努める等収益改善対策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における業績につきましては、上期においては東日本大震災に起因する日本国内での部品供給問題、下期においてはタイの洪水被害による輸入部品の供給問題があり、また連結会計年度を通じて円高の進行等不透明な状況が続きました。しかし、部品サプライチェーンの急速な回復が見られたこと、国内自動車メーカーの新車生産台数・販売台数が回復基調にあること、及び米州における自動車市場が著しく伸長したこと等の好材料を背景として、連結売上高は1,867億11百万円と前連結会計年度比4.7%の増収となりました。

損益面につきましては、グループを挙げての変動費低減活動の継続的実施及び不要不急の固定費の発生抑止等収益改善に努めてまいりました結果、連結営業利益は78億73百万円と前連結会計年度比59.5%の増益となりました。また、営業外収支の改善により連結経常利益は71億93百万円と前連結会計年度比73.2%の増益となりました。この結果、連結当期純利益は75億32百万円を計上、前連結会計年度比444.6%と大幅増益となりました。なお、連結当期純利益は過去最高益であります。

暦年決算会社の決算期間を統一する目的で、当連結会計年度においては、米州の一部・中国の連結子会社の業績は15ヶ月（平成23年1月～平成24年3月）を取り込んでおります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内経済は、震災の影響により依然として厳しい状況にありますが、企業の生産活動は持ち直してきております。また、個人消費はエコカー補助金等の政策効果もあり底堅く推移しております。しかしながら、昨年来の円高傾向は一旦、歯止めがかかりましたものの、欧州債務問題や原油高の影響等を背景とした海外経済の下振れリスク等によって、国内景気が下押しされるリスクが懸念されております。

自動車業界におきましては、部品メーカーが被災した影響で、上期は生産・販売が大きく前年割れとなりましたが、サプライチェーンの回復とエコカー補助金の復活が追い風となっており、通年における国内新車販売台数は前年同期比約3%の増加となりました。

業績につきましては、下期における新車販売台数の増加（下期は前年同期比37%の増加）影響により、セグメント売上高は969億17百万円と前連結会計年度比4.1%の増収となりました。

損益面につきましては、変動比率の改善による原価率の低減と固定費の削減効果等により、セグメント利益は63億27百万円と前連結会計年度比113.2%の増益となりました。

(米州)

米国経済は、新興国向け輸出の増加や企業業績・設備投資の底堅さが景気を下支えし緩やかな回復基調を維持しております。米国の当連結会計年度における新車販売は、ガソリン価格の値上がりの一服感もあり、前年同期比10ヶ月連続でプラスを記録し9%の増加となりました。

業績につきましては、部品供給問題に起因する低価格の商品への切り替え等商品構成の変化による売上高の減少はありましたものの、中南米子会社のEMS（Electronics Manufacturing Service：電子機器受託製造サービス）事業の受注増加及び決算期間統一による影響等により、セグメント売上高は620億24百万円と前連結会計年度比4.0%の増収となりました。

損益面につきましては、商品構成の変化による売上総利益の減少等により、セグメント利益は13億31百万円と前連結会計年度比29.9%の減益となりました。

(欧州)

ユーロ圏の経済は、財政悪化が深刻なギリシャが発端となって、同様に財政赤字を抱えているイタリアやスペイン等に信用不安が飛び火し、実体経済に深刻な影響を及ぼしております。

業績につきましては、OEM（相手先ブランドによる生産）市場向け売上の減少等により、セグメント売上高は108億40百万円と前連結会計年度比7.0%の減収となりました。

損益面につきましては、固定費削減に努めた結果、2百万円のセグメント利益（前連結会計年度は1億6百万円のセグメント損失）となりました。

(アジア・豪州)

中国の昨年度の年間経済成長率は9.2%と高水準を維持しているものの、拡大スピードは5四半期連続で鈍化しており、中国経済の減速が鮮明になっております。他のアジア新興諸国でも総じて成長は鈍化傾向にあります。

業績につきましては、タイの関係会社の連結子会社化及び中国子会社の決算期間統一の影響等により、セグメント売上高は169億28百万円と前連結会計年度比21.2%の増収となりました。

損益面につきましては、部品供給逼迫及び顧客要求急増に起因する空輸費等の増加はありましたが、売上増収影響により、セグメント利益は4億円と242.3%の増益となりました。

なお、上記セグメント売上高は外部顧客に対するものであり、セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失であります。

② 次期の見通し

緩やかな回復傾向にあった米国景気も足元では雇用の伸びが鈍化、欧州の財政金融問題や、原油価格高騰等の懸念もあり、世界経済は先行き不透明な状況です。一方、日本においては復興需要の本格化や円高修正にともなう企業業績の改善等により景気は緩やかに回復傾向であり、当社が属する自動車業界においても、新車購入支援策の延長が決まり、新車の販売増加が期待されます。このような状況下において、当社は変動費改善・固定費構造改革に加え、新興国を中心とする事業拡大を推進し、収益拡大をめざしてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル80円、1ユーロ105円を前提としております。

次期連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

売上高	1,900億円	前年度増減率	1.8%
営業利益	88億円	前年度増減率	11.8%
経常利益	77億円	前年度増減率	7.0%
当期純利益	62億円	前年度増減率	△17.7%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較し190億51百万円増加し、1,228億21百万円となりました。これは、当連結会計年度末が休日であった為に現金及び預金が増加したこと、受取手形及び売掛金、及び短期貸付金の実行等により流動資産が161億52百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、休日要因による支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末と比較し112億1百万円増加し、1,062億42百万円となりました。

純資産につきましては、連結当期純利益の計上により、165億79百万円と前連結会計年度末と比較し、78億50百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は13.3%となり、前連結会計年度末と比較して、5.1ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は116億10百万円（前連結会計年度末残高は74億21百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加等により、163億4百万円の収入（前連結会計年度は85億59百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得等により、115億87百万円の支出（前連結会計年度は57億68百万円の支出）となりました。

その結果、フリー・キャッシュ・フローは47億17百万円の収入（前連結会計年度は27億91百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、ファイナンスリース債務の返済等により、7億51百万円の支出（前連結会計年度は52億42百万円の支出）となりました。

資金調達の概要

平成23年6月にシンジケート方式によりタームローン80億円、同年9月にシンジケート方式によりタームローン120億円を組成いたしました。

平成24年1月にシンジケート方式により、マルチカレンシー・コミットメントライン総額100億円を組成いたしました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.1	12.5	56.8	37.2	50.7
債務償還年数 (年)	4.0	—	3.8	4.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.3	—	17.1	13.5	32.5
有利子負債依存度 (%)	28.4	46.0	41.6	40.6	34.1

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*有利子負債依存度：有利子負債／総資産

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式により算出しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上により企業価値を高め、安定的かつ継続的な利益分配を実行することを基本方針として、当期・次期の配当につきましては、連結及び個別業績や財務状況等を総合的に勘案して決定することとしています。

当期の配当につきましては、「1. 経営成績」に記載しております連結当期純利益は黒字を継続しておりますが、分配可能額がなく、誠に遺憾ではございますが引き続き無配とさせていただきます。現在取り組んでおります事業構造改革、事業拡大施策によりさらに収益を確保し、復配をめざしていく所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようになります。

① 経済状況について

当社グループは、車載用音響機器及び情報通信機器を中心にグローバルな事業展開を行っております。このため、さまざまな市場における経済状況の影響を受けることになります。従いまして、日本、米州、欧州、アジア・豪州等の主要市場での景気後退局面における需要の縮小、経済環境の急激な変化（為替影響・価格影響・会計制度の変更等）は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替の変動影響について

当社グループは、グローバルに生産及び販売する事業展開を実施しております。各地域における売上・費用・資産等を含む現地通貨建ての諸項目は、財務諸表の作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変化がない場合でも、円換算により影響を受ける可能性があります。

各通貨間における為替変動のバランスが急激に変化した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、その地域における製造原価を押し上げる要素となり、市場での価格競争力を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争の激化について

当社グループが事業展開を行っている車載用音響機器及び情報通信機器業界は、国内外多数の競合メーカーが参入し、価格競争が激しくなっております。

OEM取引のお客さまであるカーメーカーはグローバルな調達を行っており、サプライヤー選定において重要な要素である納入価格について、全世界レベルの厳しい競争となっております。また、お客さまの購買施策による価格低減要求も厳しくなっており、想定を超えた納入価格の下落が生じた場合並びに国内外市販市場での著しい市場価格の下落が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 主要顧客企業の業績依存について

当社グループの主たるお客さまは国内外のカーメーカー及び市販量販店であります。これらお客さまからの想定外の値引き要請、お客さまサイドでの調達方針の変更に伴う取引高の縮小及び業績の不振は、結果として、当社グループの売上高及び利益額（率）等を低下させる可能性があります。また、お客さまであるカーメーカーの車両販売がユーザーの支持を得られず業績が低迷した場合、当社グループの提供しております製品等の売上高は、自動車需要の動向に左右され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品開発力及び開発資源について

当社グループは、お客さまのニーズを追求し、車載用音響機器及び情報通信機器等の魅力ある新製品を市場に供給することにより売上高の拡大をはかっておりますが、新製品は技術進歩の速い先端技術に支えられており、その依存度はますます高まっております。

当社グループの新製品開発において、雇用流動化の進展等の環境変化により、1) 優秀な開発要員の確保や育成が困難となる可能性、2) お客さまからの技術要求レベル及びスピード要求に対応できなくなる可能性、3) 将来保有すべき要素技術の確保が困難になる可能性等のリスクがあります。これらにより、将来の成長性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の欠陥について

当社グループは、ISO/TS16949に基づく品質マネジメントシステムにより、品質管理の徹底及びサービス体制の充実はをかり、万全の注意を払って製品をお客さまへ提供させていただいております。しかし、将来において大規模なリコールや製造物責任賠償（製造物責任については保険加入しておりますが、保険で賠償額をカバーできるという保証はありません）につながるような製品の不具合が発生しないという保証はありません。

不測の状況が発生した場合には、多額のクレーム費用や当社の製品等の評価に重大な影響を与え、売上高の減少や利益の縮小などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社ライセンス及び第三者ライセンスの利用について

当社グループは競合製品との差別化をはかるため、技術とノウハウの保有と蓄積に努めております。しかし、当社グループ独自の技術とノウハウは、一部の地域において不完全で限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産権を無断・無許可で使用して類似した製品を製造・販売することを未然に防止できない可能性もあります。

一方、当社グループは他社の知的財産権を侵害することのないよう対策を実施しておりますが、他社の保有する知的財産権を侵害していると判断され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは従業員の発明に対して、改正特許法に基づいた発明考案等と取扱規程の改定を平成20年4月1日に実施しましたが、報奨評価に対して発明者から訴訟提訴される可能性があります。

⑧ グループ外からの部品等調達について

当社グループは、重要部品であるメカニズムは自社で製造しておりますが、半導体等の一部重要部品はグループ外より調達しております。

供給元とは、安定的な供給が確保されるよう体制を整えておりますが、需要急増や予期せぬ災害等の発生により、必要数量が必要な時期に納入されない可能性があります。その場合には、当社グループでの生産の混乱、物流費用の増加、ひいては、お客さまへの供給の影響等が発生し、販売機会の損失等が発生する可能性があります。また、素材の高騰、為替相場の急変等により調達価格が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業進出には、当該国の景気後退に伴う市場規模の縮小のほか、国及び地域における政治的・経済的混乱、予期せぬ法規制の変更、戦争・テロ、通貨危機、自然災害・疾病蔓延等のリスクが内在しており、不測の事態等により事業の遂行が中断された場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務について

当社及び国内連結子会社においては、確定給付制度を採用しております。従業員退職給付費用等については、勤続年数、離職率、割引率、期待収益率等に基づいて算出されております。

しかしながら、割引率の低下及び資産運用利回りの低下等により、未認識の数理計算差異等が増加した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年4月30日に一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

⑪ 固定資産の減損会計について

有形固定資産及びリース物件等においては、将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要設備が発生した場合、相当の減損による損失が発生する可能性があります。また、無形固定資産においては、自社利用のソフトウェアを利用見込期間(5年)に基づく定額法で減価償却しておりますが、将来の利用見込期間が当初の利用見込期間を下回った場合には、相当の減損による損失が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 投資リスク、売上債権等の回収懸念及び偶発損失について

当社グループの将来事業拡大のための国内外への事業投資、研究開発投資等が実施された場合、それらは需要予測に基づくため、実需要によっては、すべてが成功につながるものではありません。また、当社グループは、金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により引当し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して引当を実施しております。

当社グループは事業展開する国及び地域において、輸出制限、関税等各種税制をはじめとするさまざまな法規制等の適用を受けております。当社グループは法規制等を遵守しておりますが、これら規制に対して不測にも遵守していないとされた場合には、コストの増加につながる可能性があります。これらの偶発損失は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 災害や停電等による影響について

当社グループは、主要な設備に対して安全性確保等も含め、すべての生産設備及び開発設備等の定期的な災害防止検査と法定点検等を実施しております。また、危機管理マニュアルを制定し、地震・自然災害・火災・海外安全体制について対応策を周知徹底しております。

しかし、予期せぬ事故、地震・雷等自然災害、生産拠点における電力不足等のインフラ環境の変化により、事業活動に支障をきたす可能性があり、事業活動が中断に至る事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 環境問題について

当社グループは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの推進により、環境配慮型製品の開発や環境汚染物質の削減、鉛フリーのはんだの採用、土壌汚染調査、アスベスト使用調査並びにリサイクル等によるゼロエミッションの推進、省エネルギー活動、グリーン購買の推進などサプライヤー教育等を含め環境保全活動に取り組んでおります。

しかしながら、各国の法規制やお客さまの要求事項により、対象の規制物資や運用時期が異なっており、今後の各国の法規制の強化や動向によって、当社グループの製品を構成している部品等に、新たに規制された環境負荷物質が含まれる可能性があります。このことにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 個人情報保護について

当社グループは、国内における個人情報保護規程の制定、情報セキュリティ管理規程の制定を通じて、情報管理に努めておりますが、コンピュータへのハッカー等の侵害等により、お客さまの個人情報漏洩がまったく起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合には、お客さまに対する賠償責任が発生する可能性があります。その場合には、信用及びブランドイメージが低下することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 財務制限条項について

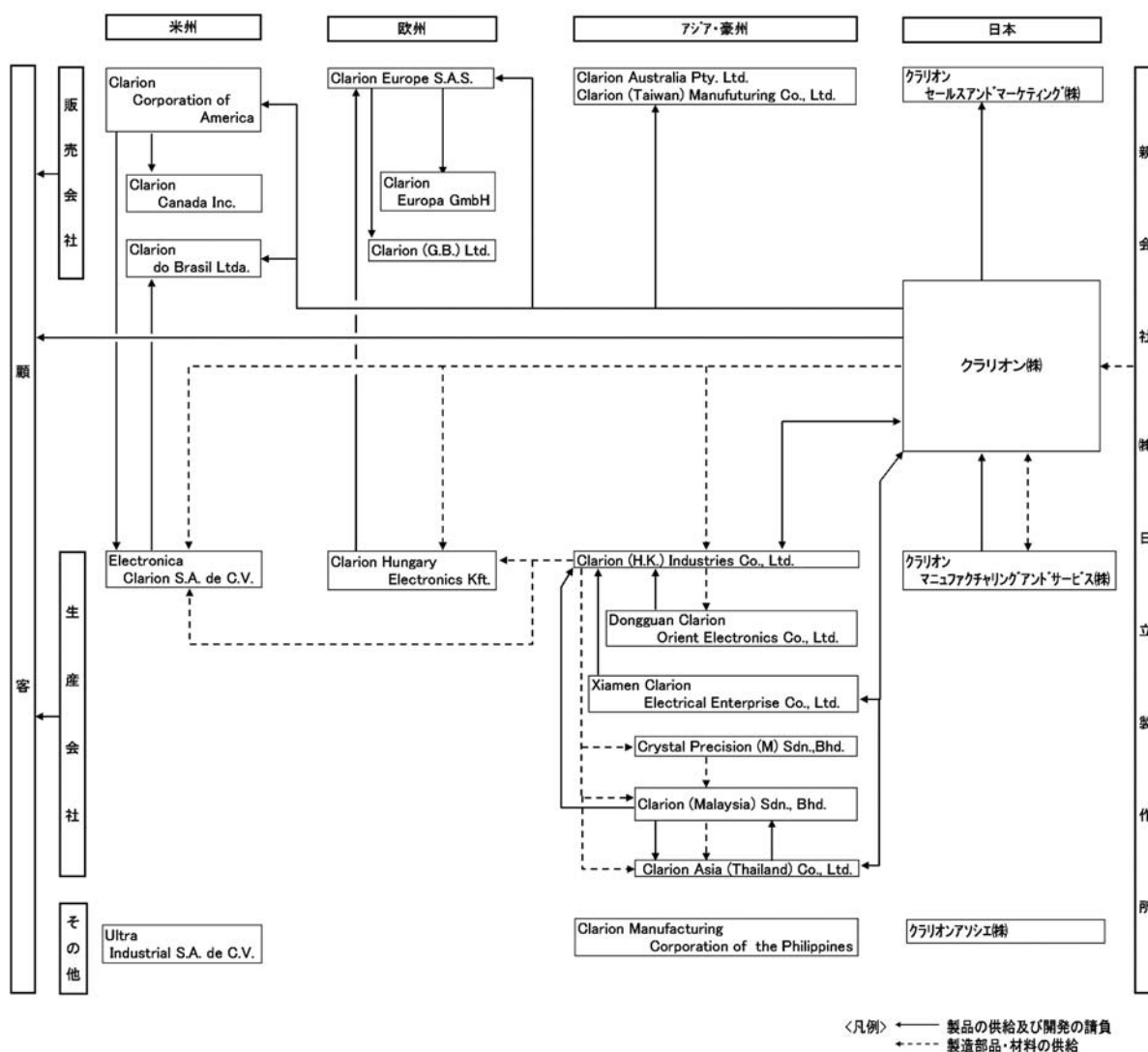
当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。これらに抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社（株式会社日立製作所）、子会社20社及び関連会社1社（Clarion (Malaysia) Sdn. Bhd.）より構成され、日本、米州、欧州、アジア・豪州のセグメントにおいて自動車及び業務車両用の音響・映像機器、並びにカーナビゲーション・運行管理システム等の生産・販売を行っております。なお、各セグメントに属する会社並びに製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

	会社名	製品及びサービス
日本	クラリオン㈱ クラリオンセールスアンドマーケティング㈱ クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス㈱ クラリオンアソシエ㈱	
米州	Clarion Corporation of America Clarion Canada Inc. Clarion do Brasil Ltda. Electronica Clarion, S.A. de C.V. Ultra Industrial, S.A. de C.V.	（自動車機器事業） カーナビゲーション、カーオーディオ カーマルチメディア機器、 及びこれらの周辺機器
欧州	Clarion Europe S.A.S. Clarion Europa GmbH Clarion (G.B.) Ltd. Clarion Hungary Electronics Kft.	（特機事業） 業務車両用AV機器、 運行管理システム及びこれらの周辺機器
アジア・豪州	Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd. Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd. Xiamen Clarion Electrical Enterprise Co., Ltd. Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd. Crystal Precision (M) Sdn. Bhd. Clarion Australia Pty. Ltd. Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd. Clarion Manufacturing Corporation of the Philippines Clarion (Malaysia) Sdn. Bhd.	（その他の事業） 通信機器、その他

事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「音と情報と人間のより良きつながりを追求し、価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに寄与する」ことを基本理念として活動しております。

昨年は、東日本大震災やタイの洪水等、自然災害の影響を大きくうける1年となりました。また、当社の関連する自動車業界でも環境と効率をキーワードにしたエネルギーの変化等、大きな変革が起きてきております。

これら当社を取り巻く環境変化が激しいなか、当社グループはグローバルな変化を的確に捉え、事業領域拡大による新たなビジネスモデルを構築し、自らの意思と知恵で「つながる市場」への本格参入を果たし、価値ある企業としての基盤強化をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を増大していくために連結経営を重視し、連結収益力の向上と連結キャッシュ・フロー経営を推進してまいります。平成27年3月期において連結売上高2,200億円、連結営業利益率5%以上を目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場環境の変化、技術革新等、経営環境の変化に即応できる体質を作り上げるとともに、さらなるグローバル展開を推進し事業の拡大・強化をめざしてまいります。

中期のグループ経営方針として下記の重点政策課題を掲げております。

① 品質向上

源流品質革新、グローバル品質マネジメントの体制構築によりお客様から信頼を勝ち取る業界トップレベルの品質力を実現してまいります。

② 営業・マーケティング戦略

急速かつ劇的な市場変化へ対応し、グローバルレベルで恒常的な売上と収益の拡大をめざしてまいります。新興国を中心とした成長市場へリソースをシフトする「地域戦略」、変化するマーケット、ビジネスモデルに迅速に対応していく「製品戦略」、顧客への戦略的アプローチを関係部門が一体となって行う「顧客戦略」、これら3つの戦略を中心に安全・安心分野領域のVisionシステム（カメラ関連システム）、ソフト・サービスビジネスを包含したSmart Access事業を拡大してまいります。

③ ブランド戦略

ブランド戦略を企業の最上位戦略と位置づけ、moves you・connects you を新たなブランド標語として、ブランド価値向上活動を進めてまいります。

④ 技術開発戦略

グローバルにエンジニアを増強し、情報力・企画力の強化、中国での量産開発体制強化による量産工数の移管促進、独自の音響技術やカメラシステム、つながる技術の強化による差別化技術の開発等の施策を推し進め、世界で勝つ強い製品の提案とタイムリーな市場へのリリースへつなげてまいります。

⑤ 生産戦略

TSCM（トータルサプライチェーンマネジメント）改革による需要変動への迅速追従をはかり、ロスコストの撲滅・在庫削減実行力強化につなげます。また、消費地生産を基本にしたグローバル生産拠点の再編成や、工法開発、工程改革等により製造コスト低減も推し進めてまいります。

⑥ 原価造成

グローバル購買体制の整備を通じて部品の現地調達化や標準化を促進し、変動費の低減をはかってまいります。また、中国への量産開発移管の加速による開発効率向上も継続して推進し、グローバルでのコスト競争力強化につなげてまいります。

⑦ グループ組織力強化

能力定義とグローバル人財マップにより、ダイバーシティマネジメントを意識した人と組織の最適化をはかります。

⑧ CSRの徹底

企業理念とコンプライアンス意識向上活動を推進し、企業倫理の深化をはかるとともに内部統制システムの品質向上をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨年は東日本大震災、及びその後のタイの洪水影響等の自然災害により、当社の関連する自動車業界は多大な影響を蒙る事となりました。自動車メーカーの生産の落ち込みやサプライヤーからの部品供給問題により、発生直後は売上・利益に大きなマイナス影響を及ぼす事となりましたが、顧客・サプライヤーとの強力な連携により部品調達リスク・機会損失の最小化をはかってまいりました。その後のサプライチェーンの急速な回復に加え北米を中心とする市場の回復により前期を上回る売上を確保しました。またロスが発生したものの災害後早急に立ち上げた対策本部での施策や開発費を中心とした固定費の圧縮等により、大幅な増益という結果となりました。

今期はサプライチェーンの最適化と需要変動への迅速な対応を目指したTSCM改革の更なる加速や購買主要機能の香港移管、開発機能の中国シフトによる成果刈り取り等により、グローバルでのコスト競争力を強化してまいります。さらに将来の成長に向けて、新興国を中心とした成長市場ヘリソースをシフトする「地域戦略」、変化するマーケット、ビジネスモデルを先取りする「製品戦略」、顧客への戦略的アプローチを関係部門が一体となって行う「顧客戦略」、これら3つの戦略を強化推進し、将来への売上と利益の拡大をはかってまいります。

当社を取り巻く環境変化が年々激しくなる中、将来への成長をより確実にしていくために「車載情報機器メーカーから車両情報システムプロバイダーへ」をスローガンとして、上記「地域」「製品」「顧客」の3つの戦略に対する取り組みを強化してまいります。その中で、グローバル化に向けた動きをますます加速していき、世の中に必要とされる企業として成長していく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,421	11,611
受取手形及び売掛金	24,931	30,717
商品及び製品	11,996	13,286
仕掛品	859	1,681
原材料及び貯蔵品	7,971	7,417
繰延税金資産	2,738	3,865
短期貸付金	1,438	5,583
未収入金	2,427	1,346
その他	1,173	1,538
貸倒引当金	△277	△217
流動資産合計	60,679	76,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 18,655	※2 18,149
減価償却累計額	△10,432	△10,587
建物及び構築物（純額）	8,222	7,562
機械装置及び運搬具	13,460	14,043
減価償却累計額	△10,926	△11,182
機械装置及び運搬具（純額）	2,533	2,860
工具、器具及び備品	※2 27,912	※2 27,819
減価償却累計額	△26,353	△26,312
工具、器具及び備品（純額）	1,559	1,507
土地	※2, ※3 8,997	※2, ※3 9,106
リース資産	1,649	2,255
減価償却累計額	△979	△1,434
リース資産（純額）	670	820
建設仮勘定	4	1,252
有形固定資産合計	21,987	23,110
無形固定資産		
のれん	5,483	4,567
ソフトウェア	9,799	11,961
その他	618	816
無形固定資産合計	15,901	17,345
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,339	※1 2,469
長期前払費用	925	1,036
繰延税金資産	473	629
その他	1,496	1,407
貸倒引当金	△33	△10
投資その他の資産合計	5,200	5,532
固定資産合計	43,089	45,989
資産合計	103,769	122,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,704	32,153
短期借入金 ※2	20,643	※2 621
リース債務	385	422
未払金	5,369	7,534
未払費用	6,818	7,645
未払法人税等	697	769
賞与引当金	1,779	1,914
製品保証引当金	417	327
災害損失引当金	384	—
その他	712	755
流動負債合計	60,913	52,142
固定負債		
長期借入金 ※2	20,717	※2 40,423
リース債務	349	460
長期未払金	1,540	1,417
繰延税金負債	8	39
再評価に係る繰延税金負債 ※3	644	※3 569
退職給付引当金	9,874	10,097
役員退職慰労引当金	194	194
製品保証引当金	375	409
その他	421	487
固定負債合計	34,127	54,099
負債合計	95,041	106,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金	2,669	2,669
利益剰余金	△10,335	△2,803
自己株式	△124	△125
株主資本合計	18,310	25,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	331
繰延ヘッジ損益	△7	△6
土地再評価差額金 ※3	939	※3 1,014
為替換算調整勘定	△10,803	△10,795
その他の包括利益累計額合計	△9,775	△9,455
少数株主持分	194	193
純資産合計	8,728	16,579
負債純資産合計	103,769	122,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	178,318	186,711
売上原価	149,646	155,783
売上総利益	28,671	30,927
販売費及び一般管理費	※1, ※2 23,735	※1, ※2 23,053
営業利益	4,936	7,873
営業外収益		
受取利息	95	76
受取配当金	20	21
持分法による投資利益	136	177
その他	290	342
営業外収益合計	543	617
営業外費用		
支払利息	626	499
賃借料	6	180
為替差損	242	164
割増退職金	21	16
その他	428	435
営業外費用合計	1,326	1,297
経常利益	4,153	7,193
特別利益		
固定資産売却益	※3 165	※3 106
受取保険金	—	527
過年度特許料戻入益	137	—
貸倒引当金戻入額	73	—
その他	93	48
特別利益合計	470	682
特別損失		
固定資産売却損	※4 44	※4 11
固定資産除却損	※5 126	※5 79
賃借契約解約金	—	202
投資有価証券評価損	45	130
災害による損失	1,182	—
事業構造改善費用	600	—
その他	169	63
特別損失合計	2,168	486
税金等調整前当期純利益	2,454	7,390
法人税、住民税及び事業税	1,013	1,135
法人税等調整額	50	△1,285
法人税等合計	1,063	△150
少数株主損益調整前当期純利益	1,390	7,540
少数株主利益	7	8
当期純利益	1,383	7,532

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,390	7,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	235
繰延ヘッジ損益	△10	1
土地再評価差額金	—	75
為替換算調整勘定	△1,924	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	△33
その他の包括利益合計	△1,970	296
包括利益	△580	7,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△581	7,852
少数株主に係る包括利益	0	△14

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,100	26,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,100	26,100
資本剰余金		
当期首残高	2,669	2,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,669	2,669
利益剰余金		
当期首残高	△11,592	△10,335
当期変動額		
当期純利益	1,383	7,532
土地再評価差額金の取崩	△126	—
当期変動額合計	1,256	7,532
当期末残高	△10,335	△2,803
自己株式		
当期首残高	△120	△124
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△124	△125
株主資本合計		
当期首残高	17,057	18,310
当期変動額		
当期純利益	1,383	7,532
土地再評価差額金の取崩	△126	—
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	1,253	7,530
当期末残高	18,310	25,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	68	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	235
当期変動額合計	27	235
当期末残高	96	331
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	1
当期変動額合計	△10	1
当期末残高	△7	△6
土地再評価差額金		
当期首残高	812	939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	75
当期変動額合計	126	75
当期末残高	939	1,014
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,822	△10,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,981	7
当期変動額合計	△1,981	7
当期末残高	△10,803	△10,795
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,937	△9,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,837	319
当期変動額合計	△1,837	319
当期末残高	△9,775	△9,455
少数株主持分		
当期首残高	193	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	194	193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,312	8,728
当期変動額		
当期純利益	1,383	7,532
土地再評価差額金の取崩	△126	—
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,836	319
当期変動額合計	△583	7,850
当期末残高	8,728	16,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,454	7,390
減価償却費	6,886	6,584
のれん償却額	915	933
持分法による投資損益 (△は益)	△136	△177
投資有価証券評価損益 (△は益)	45	130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△126	△76
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△142	223
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△79	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△294	△76
受取利息及び受取配当金	△116	△98
支払利息	626	499
為替差損益 (△は益)	△170	14
固定資産売却益	△165	△106
固定資産売却損	44	11
固定資産除却損	126	79
災害損失	1,182	—
事業構造改善費用	600	—
売上債権の増減額 (△は増加)	832	△5,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△788	△1,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,795	7,856
その他	1,373	1,540
小計	10,273	17,681
利息及び配当金の受取額	140	145
利息の支払額	△636	△502
法人税等の支払額	△1,217	△1,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,559	16,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1
有形固定資産の取得による支出	△2,415	△3,361
有形固定資産の売却による収入	127	1,315
無形固定資産の取得による支出	△3,364	△5,235
投資有価証券の取得による支出	△26	△28
投資有価証券の売却による収入	39	38
貸付けによる支出	△29,060	△18,020
貸付金の回収による収入	28,955	13,868
子会社株式の取得による支出	—	△164
その他	△23	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,768	△11,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,225	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△523	△495
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△3,489	△20,288
少数株主からの払込みによる収入	—	34
自己株式の取得による支出	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,242	△751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△320	69
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,771	4,034
現金及び現金同等物の期首残高	10,192	7,421
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	154
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,421	※ 11,610

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。

前連結会計年度において、非連結子会社でありました、Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd. (旧社名:Siam CM Electronics Co., Ltd.) は、株式の追加取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において、連結子会社でありましたZandiant Technologies, Inc. は、当連結会計年度においてClarion Corporation of Americaと合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当ありません

(2) 持分法を適用した関連会社の数

持分法を適用した関連会社は、Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd. 1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であったClarion (H.K.) Industries Co.,Ltd.、Clarion do Brasil Ltda. は、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度において、決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度は、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月間を連結しております

また、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるElectronica Clarion S.A. de C.V.、Ultra Industrial S.A. de C.V.、Dongguan Clarion Orient Electronics Co.,Ltd.、Xiamen Clarion Electrical Enterprise Co.,Ltd.につきましては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報を把握するために連結決算日における仮決算の検討を進めた結果、実務上の対応が可能となったため、当連結会計年度より、連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券：その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ：時価法

③ たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、工具、器具及び備品の一部(金型)については定額法。

在外連結子会社は定額法。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。

但し、のれんについては10年間で均等償却、自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法。

在外連結子会社は定額法。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、当社及び国内連結子会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で均等償却しております。

④ 製品保証引当金

主として製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額(執行役員分を含む)を計上していましたが、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段(為替予約)との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

中米連結子会社に対するのれんは、20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用に関する事項

当社は連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「賃借料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた435百万円は、「賃借料」6百万円、「その他」428百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた215百万円は、「投資有価証券評価損」45百万円、「その他」169百万円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	948百万円	978百万円

※2 担保提供資産及び担保付債務

資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	334百万円	306百万円
工具、器具及び備品	1	0
土地	90	89
計	426	396

担保提供資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
短期借入金	40百万円	41百万円
長期借入金	217	173
計	258	215

※3 土地の再評価に関する法律 (平成10年 3 月31日公布法律第34号) に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価方法

土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年 3 月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」、同条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。

再評価を行った年月日 … 平成13年 3 月31日

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,195百万円	△1,300百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	7,019百万円	7,017百万円
賞与引当金繰入額	480	531
退職給付費用	491	414
荷造運賃	3,349	3,270

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	142百万円	14百万円
なお、研究開発費には減価償却費6百万円が含まれております。		なお、研究開発費には減価償却費3百万円が含まれております。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	8	9
工具、器具及び備品	33	72
土地	123	10
計	165	106

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	3	1
工具、器具及び備品	1	0
土地	34	—
計	44	11

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	37百万円	57百万円
機械装置及び運搬具	18	10
工具、器具及び備品	32	10
ソフトウェア	39	0
計	126	79

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	282,744,185	—	—	282,744,185
合計	282,744,185	—	—	282,744,185
自己株式				
普通株式(注)	771,717	21,052	—	792,769
合計	771,717	21,052	—	792,769

(注) 普通株式の自己株式の増加21,052株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	282,744,185	—	—	282,744,185
合計	282,744,185	—	—	282,744,185
自己株式				
普通株式(注)	792,769	8,674	—	801,443
合計	792,769	8,674	—	801,443

(注) 普通株式の自己株式の増加8,674株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,421百万円	11,611百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△1
現金及び現金同等物	7,421	11,610

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社3社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州（ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー）、アジア・豪州（中国、台湾、マレーシア、タイ、フィリピン、オーストラリア）の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についての各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・豪州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車機器のほか特機及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	93,089	59,611	11,653	13,963	178,318	—	178,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,250	636	183	29,408	76,479	△ 76,479	—
計	139,340	60,248	11,837	43,371	254,798	△ 76,479	178,318
セグメント利益 又は損失(△)	2,967	1,898	△ 106	116	4,876	59	4,936
セグメント資産	104,038	22,610	7,846	15,842	150,338	△ 46,568	103,769
その他の項目							
減価償却費	5,341	271	222	1,049	6,886	—	6,886
のれんの償却額	847	68	—	—	915	—	915
持分法適用会社への 投資額	948	—	—	—	948	—	948
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,506	268	61	942	5,779	—	5,779

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額59百万円は全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△46,568百万円には、セグメント間消去△46,742百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産173百万円が含まれております。全社資産は長期投資資金（投資有価証券）であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	96,917	62,024	10,840	16,928	186,711	—	186,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,714	648	190	39,114	81,667	△ 81,667	—
計	138,632	62,672	11,030	56,042	268,378	△ 81,667	186,711
セグメント利益	6,327	1,331	2	400	8,062	△ 188	7,873
セグメント資産	119,142	24,501	7,556	21,806	173,006	△ 50,185	122,821
その他の項目							
減価償却費	4,638	500	178	1,266	6,584	—	6,584
のれんの償却額	847	68	—	17	933	—	933
持分法適用会社への 投資額	978	—	—	—	978	—	978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,898	503	168	3,026	8,596	—	8,596

（注） 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△188百万円は全額セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額△50,185百万円には、セグメント間消去△50,368百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産183百万円が含まれております。全社資産は長期投資資金（投資有価証券）であります。

ｂ．関連情報

Ⅰ 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車機器事業	特機事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	161,605	7,798	8,915	178,318

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
91,663	59,619	11,649	15,385	178,318

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
15,853	2,024	1,582	2,527	21,987

３．主要な顧客に関する情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
Ford Motor Company	31,430	米州
カルソニックカンセイ(株)	27,107	日本

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車機器事業	特機事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	167,148	8,008	11,554	186,711

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
96,245	62,026	10,839	17,600	186,711

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
15,420	2,048	1,520	4,120	23,110

３．主要な顧客に関する情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
カルソニックカンセイ(株)	27,954	日本
Ford Motor Company	26,893	米州

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
減損損失	21	－	－	－	21

【報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
当期償却額	847	68	－	－	915
当期末残高	5,086	397	－	－	5,483

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
当期償却額	847	68	－	17	933
当期末残高	4,238	329	－	－	4,567

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として工具、器具及び備品の一部(金型)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の ③ リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,304	2,102	201
機械装置及び運搬具	253	211	42
工具、器具及び備品	738	509	229
ソフトウェア	224	184	40
合計	3,521	3,008	513

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	127	108	19
工具、器具及び備品	439	330	109
ソフトウェア	49	41	7
合計	616	480	136

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	317	85
1年超	248	63
合計	566	148

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	501	316
減価償却費相当額	410	276
支払利息相当額	45	24

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	274	264
1年超	406	347
合計	681	611

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株あたり純資産額	30.27円	58.12円
1株あたり純利益金額	4.90円	26.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,383	7,532
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,383	7,532
期中平均株式数 (千株)	281,962	281,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,805	6,262
受取手形	252	242
売掛金	17,852	23,527
商品及び製品	4,633	5,326
原材料及び貯蔵品	3,808	3,715
前渡金	1	0
前払費用	390	396
繰延税金資産	1,940	3,130
関係会社短期貸付金	3,962	8,236
未収入金	3,869	3,200
その他	421	576
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	38,924	54,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,535	10,922
減価償却累計額	△6,603	△6,476
建物（純額）	4,931	4,445
構築物	1,232	1,228
減価償却累計額	△684	△753
構築物（純額）	547	475
機械及び装置	3,843	3,606
減価償却累計額	△3,371	△3,285
機械及び装置（純額）	471	320
車両運搬具	83	87
減価償却累計額	△61	△63
車両運搬具（純額）	21	24
工具、器具及び備品	18,323	18,045
減価償却累計額	△17,669	△17,557
工具、器具及び備品（純額）	653	488
土地	8,077	8,077
リース資産	1,556	2,109
減価償却累計額	△945	△1,399
リース資産（純額）	611	710
有形固定資産合計	15,315	14,541
無形固定資産		
のれん	5,086	4,238
特許権	495	557
ソフトウェア	9,752	10,723
その他	56	47
無形固定資産合計	15,391	15,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,066	1,193
関係会社株式	24,971	26,757
関係会社長期貸付金	—	484
長期前払費用	861	987
その他	1,121	1,079
貸倒引当金	△6	△133
投資その他の資産合計	28,014	30,368
固定資産合計	58,721	60,477
資産合計	97,646	115,079
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,178	1,051
買掛金	16,585	24,294
短期借入金	352	329
関係会社短期借入金	8,467	9,457
1年内返済予定の長期借入金	20,250	250
リース債務	362	384
未払金	4,486	5,789
未払費用	4,084	4,658
未払法人税等	87	93
前受金	26	73
預り金	237	252
賞与引当金	1,230	1,297
製品保証引当金	110	20
災害損失引当金	364	—
その他	212	203
流動負債合計	58,036	48,157
固定負債		
長期借入金	500	20,250
関係会社長期借入金	20,000	20,000
リース債務	317	391
繰延税金負債	6	35
再評価に係る繰延税金負債	584	511
退職給付引当金	7,174	7,342
役員退職慰労引当金	194	194
資産除去債務	73	121
長期未払金	1,534	1,411
その他	33	33
固定負債合計	30,419	50,291
負債合計	88,455	98,449

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金		
資本準備金	2,667	2,667
資本剰余金合計	2,667	2,667
利益剰余金		
利益準備金	180	180
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△20,558	△13,419
利益剰余金合計	△20,378	△13,239
自己株式	△124	△125
株主資本合計	8,265	15,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	309
繰延ヘッジ損益	△7	△6
土地再評価差額金	851	924
評価・換算差額等合計	925	1,227
純資産	9,190	16,630
負債純資産合計	97,646	115,079

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	136,854	135,974
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	5,001	4,633
当期製品製造原価	82,818	79,849
当期商品仕入高	38,461	39,211
合計	126,281	123,694
他勘定振替高	675	403
製品及び商品期末たな卸高	4,633	5,326
売上原価合計	120,971	117,963
売上総利益	15,883	18,010
販売費及び一般管理費	13,230	12,264
営業利益	2,653	5,745
営業外収益		
受取利息	37	52
受取配当金	43	853
賃貸料	407	289
為替差益	—	42
その他	74	148
営業外収益合計	563	1,385
営業外費用		
支払利息	619	494
貸与資産償却費	293	225
為替差損	290	—
賃借料	—	180
その他	396	410
営業外費用合計	1,599	1,311
経常利益	1,617	5,820
特別利益		
固定資産売却益	147	10
受取保険金	—	510
貸倒引当金戻入額	168	—
過年度特許料戻入益	135	—
その他	64	28
特別利益合計	516	549
特別損失		
固定資産除却損	121	68
賃借契約解約金	—	202
投資有価証券評価損	—	130
貸倒引当金繰入額	—	127
災害による損失	1,061	—
関係会社株式評価損	802	—
その他	464	56
特別損失合計	2,449	583
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△316	5,785
法人税、住民税及び事業税	△42	△185
法人税等調整額	6	△1,168
法人税等合計	△36	△1,353
当期純利益又は当期純損失 (△)	△280	7,138

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 材料費		46,779	56.6	43,958	55.0
II 労務費	※1	7,619	9.2	7,951	10.0
III 経費	※2	28,318	34.2	27,938	35.0
当期総製造費用		82,718	100.0	79,849	100.0
仕掛品期首たな卸高		99		—	
合計		82,818		79,849	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		82,818		79,849	

(脚注) 前事業年度

※1. このうち引当金繰入額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	982百万円
退職給付費用	496
※2. この内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	4,794百万円
減価償却費	4,611
その他	18,912
合計	28,318

原価計算の方法

要素別、工程部門別の計算により総合原価計算を採用。
期中においては、標準原価を用い、期末に原価差額を売上原価、製品、原材料、仕掛品等に配賦して調整しております。

(脚注) 当事業年度

※1. このうち引当金繰入額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	1,018百万円
退職給付費用	454
※2. この内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	4,757百万円
減価償却費	4,356
その他	18,824
合計	27,938

原価計算の方法

要素別、工程部門別の計算により総合原価計算を採用。
期中においては、標準原価を用い、期末に原価差額を売上原価、製品、原材料、仕掛品等に配賦して調整しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,100	26,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,100	26,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,667	2,667
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,667	2,667
資本剰余金合計		
当期首残高	2,667	2,667
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,667	2,667
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	180	180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180	180
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△20,152	△20,558
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△280	7,138
土地再評価差額金の取崩	△126	—
当期変動額合計	△406	7,138
当期末残高	△20,558	△13,419
利益剰余金合計		
当期首残高	△19,972	△20,378
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△280	7,138
土地再評価差額金の取崩	△126	—
当期変動額合計	△406	7,138
当期末残高	△20,378	△13,239
自己株式		
当期首残高	△120	△124
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△124	△125

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	8,675	8,265
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△280	7,138
自己株式の取得	△3	△1
土地再評価差額金の取崩	△126	—
当期変動額合計	△409	7,137
当期末残高	8,265	15,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30	228
当期変動額合計	30	228
当期末残高	80	309
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10	1
当期変動額合計	△10	1
当期末残高	△7	△6
土地再評価差額金		
当期首残高	725	851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	126	72
当期変動額合計	126	72
当期末残高	851	924
評価・換算差額等合計		
当期首残高	778	925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	146	302
当期変動額合計	146	302
当期末残高	925	1,227
純資産合計		
当期首残高	9,454	9,190
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△280	7,138
自己株式の取得	△3	△1
土地再評価差額金の取崩	△126	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	146	302
当期変動額合計	△263	7,439
当期末残高	9,190	16,630

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年6月22日付就退任予定）

(1)昇格

〔新役職〕	〔旧役職〕	〔継続役職〕	〔氏名〕
専務取締役	常務取締役	専務執行役員 企業戦略・広報・営業・人事総務 担当 欧州・中国地域担当 社長室 本部長 経営推進本部長	吉 峰 徹 郎
常務取締役	取締役	常務執行役員 Hitachi Automotive Systems Asia, Ltd. 取締役会長	川 本 英 利

(2)新任取締役候補

取 締 役 和 田 直 士 〔執行役員 Clarion Asia (Thailand) Co.,Ltd.社長〕

(3)退任予定取締役

取 締 役 笠 井 成 志 〔C S R担当〕

(4)新任監査役候補

監 査 役 笠 井 成 志 〔現 取締役C S R担当〕
社外監査役 栗 原 和 男 〔日立オートモティブシステムズ(株)
取締役CIO兼グローバル情報システム統括本部長〕

(5)退任予定監査役

監 査 役 滝 沢 克 俊 〔常勤監査役〕
社外監査役 山ノ川 孝 二 〔日立オートモティブシステムズ(株)
常務取締役経営改革推進室長〕